

共同宣言（案）

東京2020大会を契機として、都民や事業者の交通行動の工夫や、テレワークの推進、効率的な物流など、快適な通勤環境や企業の生産性の向上を図ることにより、ゆとりある雇用・就業環境を整え、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会を実現する取組（「スムーズBiz」と称する。）を推進することが重要である。

大会開催を目前に控え、東京都及び東京労働局並びに各団体は、大会の成功と、その後の東京が世界に誇れる働きやすい都市として持続的に発展することを目指して、以下の点について確認し、今後、連携・協力して総合的に取り組んでいくことを宣言する。

1 交通需要マネジメント

大会期間中の円滑な輸送の実現と経済活動の維持との両立を図るため、交通量の抑制や分散、平準化を行う交通需要マネジメント（TDM）の取組を推進する。

2 テレワークや時差出勤などの働き方改革

大会期間中の交通混雑緩和に寄与するとともに、東京の成長の鍵となる生産性の向上や多様な人材の活躍に繋げるため、テレワーク、時差出勤、長時間労働の是正など、様々な手法による働き方改革への取組を加速する。

3 大会のレガシー

これらの取組を一体的に推進し、継続することにより、「スムーズBiz」を新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルとして広く社会に普及させ、大会のレガシーとして定着を図る。

平成31年2月1日

東京商工会議所会頭（御署名）

東京都商工会連合会会長（御署名）

東京都中小企業団体中央会会長（御署名）

一般社団法人東京経営者協会会長（御署名）

日本労働組合総連合会東京都連合会会長（御署名）

東京都知事（御署名）

東京労働局長（御署名）